

論文

明治・大正期の代表的機械商社高田商会(下)

中 川 清

第6章 高田商会をめぐる人々

1. 帝国大学卒業生

中山茂『帝国大学の誕生』（中公新書）に「工科系官僚の時代」という項があるが、「諸外国にくらべて明治日本で特徴的な点として、その初期における技術官僚の数と待遇の優位が認められている」と記されている。

海外から新しい技術の吸収に忙しかった明治政府は、明治4年に工部省工学寮を設置しているが、のちに工部大学校と名を変え、更に文部省に移管されている。

ところで、東京開成学校と東京医学校を統合して東京大学が誕生したのは、明治10年である。設立時の東京大学には、法・理・文学部及び医学部が設置されていたが、理学部は工学部の学科を包含した内容であった。そして明治19年には帝国大学に改組され、工部大学校を吸収しているが、法・文・理・医・工の5つの分科大学によって構成される帝国大学が誕生することになった。

工科系出身者によって占められていた行政官僚のなかで、法科出身者が優位を占めるようになったのは明治14年の政変以降であると、前出の『帝国大学の誕生』は記している。こうして、工部省、内務省を中心に行政官庁に吸収されていた帝国大学工科大学卒業生も、民間企業に就職するようになった。

中川 清

産業勃興期にあつて、鉱業、製造業あるいは、鉄道、造船などの分野は帝国大学を卒業した多数の工学士達を迎え入れていた。そうしたなかで商社に就職する工科系学生もいたが、少数派である。

森川英正「総合商社の成立と論理」（宮本又次他編『総合商社の経営史』所収）は、明治期後半における三井物産と高田商会の工科系出身者の雇用状況に触れている。この2つの貿易商社の社員となった工学士達の氏名、卒業年度及び出身学科は下記の通りであるが、彼等が卒業した大学の名称は時代の流れとともに東京大学理学部、帝国大学工科大学そして東京帝国大学工学部へと名を変えている。

三井物産

松尾鶴太郎	明治18年造船学科
高辻奈良造	明治22年機械工学科
渡辺庚午郎	明治28年電気工学科
岩崎武治	明治31年機械工学科
川部孫四郎	同 同
山田朔郎	明治32年同
堀部次郎	明治37年同
守田鉄之助	同 同
河村与六	明治38年同

高田商会

広田理太郎	明治20年機械工学科
野沢房敬	明治21年土木工学科
杉野文六郎	明治29年電気工学科
広田精一	同 同
関藤国助	同 機械工学科
糸山幸吉	明治23年同
岩崎 清	明治35年同
太田庫太	同 電気工学科

伊藤淳三 明治37年同

平川敏行 明治38年機械工学科

(森川英正「総合商社の成立と論理」より)

三井物産に入社した松尾鶴太郎については既に前章で触れたように、海軍造船総監を経て三井物産に入社したが、シーメンス事件で訴追されている。従って、一般の社員とは全く異った存在である。

上表で明らかなように高田商会は、三井物産を上廻る人数の工学士を採用しているが、広田理太郎・精一兄弟について、改めて詳しく述べることにしたい。

2. 東京高商卒業生

外国貿易に従事するためには外国語を理解し、海外事情に関する幅広い知識が必要である。このため、明治中期以降の貿易商社は、高学歴者を数多く採用している。

ところで、明治35年に神戸高等商業学校が新設されるまで、「高等商業学校」が我国唯一の高等商業教育機関であったが、神戸高商の開校とともに、東京高等商業学校と改稱され、現在の一橋大学に至っている。そして、この学校の遠い源流は、明治8年に銀座尾張町の鯛味噌屋の二階に誕生した商法講習所であるが、明治17年には農商務省の所轄に移され、東京商業学校と改称している。

商法講習所の誕生以降、明治20年に高等商業学校（「東京」の名を冠していない）が設置されるまでの歴史は、如水会学園史刊行会『商業教育の曙 上・下巻』（社団法人如水会 平成3年）に詳しいが、以下の記述はその借用である。

明治10年代のこの学校では、世界各国の物産誌、世界地理、商業地理など海外に関する広汎な知識が教授されるとともに、英会話及び商業英語を中心に英語の学習に可成りの時間数が当てられていた。また、5年間の修業年限のうち、「後2年間ハ英語ヲ以テ外国商業ノ方法慣習等ヲ教授ス」ことが定

められている。いずれにせよ、貿易人の育成を重視したカリキュラム編成である。こうしてこの学校は、貿易に関係する商社、銀行、海運会社などに、将来幹部となる多くの人材を送り込んでいる。

前出の『商業教育の曙 下巻』の巻末には明治9年から19年迄の11年間に商法講習所及び東京商業学校の「卒業・中途退学生就職先一覧」が掲載されている。上記の期間における同校の出身者112名（中途退学者を含む）のうち、16名が三井物産会社に入社しており、3名が高田商会に入社している。更に、三井物産に入社後、高田商会に転じた者が2名いる。

そして、明治18年の卒業生に田口義三郎（旧姓・草刈）がいるが、その翌年に高田商会に入社している。

東京帝国大学農学部教授であり、蓄財家としても知られた本多静六は、明治23年3月、ヨーロッパに留学している。この時横浜港を出帆した仏国郵船ゼムナ号には、その頃まだ数少かった洋行者約10名が乗船していたが、そのなかに仏国リヨン市に出張する高田商会社員草刈（のちの田口）義三郎がいたことが、本多静六『本多静六体験八十五年』（講談社 昭和27年）に記されている。

一方、前出の商法講習所・東京商業学校「卒業・中途退学生就職先一覧」によれば、田口義三郎は明治23年及び24年には高田商会倫敦支店に勤務していたと記されている。ロンドンに赴任する途中に、リヨンに立寄ったのだろう。

生糸・絹織物を先駆商品とする明治期の繊維産業にとって、リヨンは染料及び繊維機械類など当時の先端技術の重要な供給基地である。欧米各国から各種機械を輸入していた高田商会にとって、工業都市リヨンを抱えるフランスは重要な貿易相手国である。

ところで、明治17年に商法講習所を中途退学した石川慎一（旧姓・白井）も、田口義三郎と全く同じ時期に高田商会ロンドン支店に勤務していたことが、前出の「卒業・中途退学生就職先一覧」に示されている。

大正元年刊行の『現代人名辞典 第二版』によれば、田口義三郎は「現に

高田商会事務長たり。日露戦争当時の功により勳六等に叙せらる」とある。のちに述べる広田理太郎の後任として事務長に就任したのが、田口である。「事務長」は、支配人の役職であり、社員としては最高の職位だったのでろう。

明治35年に新設された神戸高商（現在の神戸大学）が明治40年前後に卒業生を送り出すようになってからは、東京高商とともに同校の卒業生が高田商会に入社している。

終戦後の日本製鋼所社長に就任し、のちに会長となった石塚糸蔵は、明治41年に東京高商を卒業している。同氏の回想録が収められている『私の履歴書 第十三集』（日本経済新聞社）によれば、同氏の夫人の兄は「神戸高商を出て高田商会に勤めていた」とある。初期の神戸高商卒業生であったと思われるが、高田商会は、その頃まだ数少かった高等教育機関の卒業生を積極的に採用していた。

高田商会の社員となった東京高商の卒業生に、野崎誠一がいる。『豊和工業六十年史』（昭和42年）に「会長野崎誠一翁小伝」が収められているが、それによると以下のような経歴である。

明治38年の東京高商卒業後「数年間の職業遍歴ののち、翁は大阪商船に入社し、その後名古屋電燈（現中部電力）をへて、高田商会に勤務した。同商会は、当時わが国有数の貿易商として、電気機械、紡織機械ならびに兵器の輸入を業としていた。翁はその名古屋代理店を自営のかたちで経営することになったのである。

やがて当社（豊和工業 — 引用者）の前身である豊田式織機株式会社にも出入りすることになり、紡織機材料および設備機械を納入し、時には当社製品の販売にも当たった。

昭和2年6月、翁は当時の谷口房蔵社長（現谷口東洋紡績会長の尊父）に懇望され、当社の支配人として迎えられた。これはいつに翁の力量と紡織機に対する識見が高く評価されたからにはかならない。」

上の記述を引用したのは、大正期における高田商会の取扱商品の一端を知

るためである。

3. 詩人尾崎喜八

明治・大正期の高田商会の旧社員で今も御存命の方は、もういらっしゃらないだろう。旧高田商会の社員のなかで最高齢者であった堀口伸夫氏も、この稿を書き続けていた1994年の1月に90歳の長寿を命うされている。明治37年生まれの本氏は、築地工手学校（現在の工学院大学の前身）を大正11年頃卒業して高田商会に入社している。入社後は製図を描く仕事をしていたというから高田商会工事に配属されていたのだろう。

世間に名の通った会社で働くことを誇りに思っていた堀口氏だが、高田商会の経営破綻とともに家業の洋食屋に転進している。神田淡路町にある松栄亭は、伸夫氏の御子息堀口博氏に継がれており、下町の洋食屋は健在である。

前章の「高田邸の園遊会」で紹介した『下町っ子』の著者仲田定之助は、⁽¹³⁾18歳の時に高田商会に入社している。明治末期の東京を描いた『下町っ子』には「事務員見習」という文章が収められており、明治40年の高田商会の様子に興味深く描かれている。少し長くなるが、以下に引用させていただく。

「18才の春、わたしは中学を中退して貿易商の事務員見習となった。

その会社は合資会社高田商会といって、当時三井物産、大倉組と並び称された輸出入業者だった。その本社は丸の内有楽町1丁目、最近新東京ビルとして新装されたが、その頃も目新しい煉瓦造で地階とアティックを含めて5階建の、日本郵船会社と棟割のビルだった。そして現在、日興証券出入口のあたりに高田商会の玄関があった。

大阪を初め各地いたるところに支店、出張所があり、海外にも紐育、倫敦、上海などに支店をもち、外人の使用人も相当いた。

会長は高田慎蔵、温厚寡黙な紳士だった。専務格の事務長は広田理太郎、博学で有能なエンジニア、のちに工学博士となり、帝大工学部で鉱山機械設備を講じた。いまの参議院議員加藤しづえの厳父である。

この会社のビジネスは多方面にわたり、鉱山、船舶、工場なども経営

していたが、主として機械や原料等の輸出入であった関係で、^{インクワイヤリー カルキ}照会も計^{レーション エクサメート}算も見積も、そして注文もすべて英文を用いるばかりでなく、^{オーダー}經理の帳簿すらことごとく英語で記帳されていた。海外支店への通信もむろん英語によったが、たゞ内地の支店、出張所への連絡は日本文によっていた。とに角非常にエキゾチックな感じで、見るもの聞くものすべてが珍しく、面喰うことも、学ぶことも多かった。」

更に、仲田定之助は、明治も終り頃の高田商会の仕事の次のように回想している。

「ドイツのゲーテホッフヌングシュッテヤ、デーマージ、バーマージ等に発注していた八幡製鉄所拡張工事の機械設備品が続々と入荷するので、その通関や納入に要する書類を調える応援にわたしは門司に出張したことがある。そして下の関の山陽ホテルの一室にとじこもって、来る日も来る日もタイプライターのキイを叩き続けた。(中略)

それからまた大阪支店に出張したこともある。一と月近く堂島川近くの旅館に泊って、毎日中の島の会社まで人力車で通っては、タイプを打ちまくって、指の尖にタコをつくった。

欧文タイプライターは盛んに使用されたが、むろん邦文のはまだ出現していなかった。それに計算機もまだ輸入されていなかったのので、計算には算盤全盛だった。」

そして、「技術者はスライドルールを使っていたが、まだ国産品がなかった時代で、非常に高価だった。会社の受付に時折、角帽をかぶった帝大の学生を見かけたが、これは在庫している外国製のスライドルールを買いにきているのであった。その頃ほかではほとんど扱っていなかったようである。」

スライド・ルール(計算尺)など、今ではほとんど使われることもないだろうが、ついこの間までは理工系の学生や技術者にとって不可欠の道具であり、明治のその頃にあっては極めて斬新的な事務用品であっただろう。次に記されるように欧米の各種機械のカタログの収集と整理、そして外国書籍や

雑誌の輸入とともに、高田商會がハイカラな雰囲気を漂わせる会社であったことも伝えている。

「この会社でわたしのうれしかったのはカタログ室のあることだった。そこには英、米、独、仏、伊のあらゆるメーカーの型録が何万部が集つていて、オフィス・コピーをアルファベティカルに整理されている書籍があり、主任の外人のもとに数人の係員がいて、カード・インデックスで所要のものをすぐ抜き出せるよう分類整頓していた。これは身近に工業図書室を控えているようなものだった。わたしは暇があるとその部屋にいつて、いろんなカタログを引張り出し、そのイラストレーションを見るのを喜びとした。むろんどれだけ理解できたか怪しいものではあるが、新奇なものを貧慾に探し求めることができた。ここは知識の宝庫だった。

わたしはまた外国書籍の係を命じられたことがある。これは帝国大学を初め諸官庁、その他から特に委嘱された海外の書籍や、雑誌を発注し、またそれがメール船の入港する毎に郵送されてくる。そのどかつと入るブック・ポストの山を崩しつつ、開封整理して注文先に届けさせる仕訳をするのであるが、科学、工業、医学、農業、美術などあらゆる方面にわたっているので、本好きなわたしにはやりかひのある仕事だった。

(中略)そしておこがましいが、自分の手で日本の窓を開けて、海の外の新風を入れているようなプライドをひそかにもっていた。その頃海外の書籍や雑誌を輸入していたのは丸善以外にはほとんどなかったのである。」

高田商會の設備も、当時としては近代的に整備されていた。

「会社には外線電話が7、8本、そして交換台を備えた室内電話が60ばかりあったが、接続することはできなかった。電話室にはこれも輸入された二重硝子扉の小電話室が並んでいた。その頃電話局に勤務した経験のある交換手が3人、電話係として初めて採用された。それはこの会社における職業婦人就職の橋頭堡だった。その後タイピストが2人ほど

入社したくらいで就職婦人進出は一般に遅々たるものだった。

会社の電灯は商売柄なのであろう。自家発電だった。ビルの背後にある機関室で、英国キャンベル社のサクシオン瓦斯機関が、ウェスチングハウスの発電機を廻転させていた。毎日午後になると、その始動が行われ、トン、トン、トンと機関の廻転する響きが聞こえてきた。

日本に暖房を最初に輸入し、これを普及した会社だけに、どの部屋にもラヂエーターがあって冬でも春のように暖かだった。そのボイラーが地下室にあって、その周囲はポカポカと暖かでもあり、人眼にもつかなかったのでわれわれの安易な集会所だった。

いまでは暖房はおろか、冷房が兼備されないビルはまず見当たらない程であるが、そのころ暖房設備をしているビルは珍しかったのである。」そして、

「会長（高田慎蔵 — 引用者）とシェッファーというドイツ人は毎日2頭立の馬車で通勤していたが、他の幹部たちはお抱えの人力車で通ってきた。

会社には常傭の人力車が15、6台もあって、商用で外出するときは、皆これを利用した」。

また、高田商会には端艇部があり、

「帝大や一橋あたりのOBが部員で、花見のころ向島隈を賑わした高商のボートレースに来賓競漕に参加したりしていた」。

更に興味深いのは、

「わたしはここ（高田商会 — 引用者）の同僚として尾崎喜八と識りあった。（中略）わたしは尾崎と共に職場で同好の友人たちと回覧雑誌のグループをつくった。彼がのちに著名な詩人となった素地はすでにこの時にあった」。

尾崎喜八の作品のいくつかは中学校あるいは高等学校の国語教科書に掲載されており、詩人としての評価が確立されている。そして『尾崎喜八詩文集』全9巻が創文社から出版されているが、その第3巻には彼の自伝ともいうべ

き「略年鑑」が収められている。それによれば、この詩人の経歴が次のように記されている。

明治25年（1892）東京市京橋区に生まれた尾崎喜八は、京華商業学校を卒業したのち、中井銀行そして三省堂器械標本部を経て、大正2年（1913）末、高田商会に入社した。高田商会に在籍していた期間は僅か2年たらずであるが、入社翌年には第一次世界大戦が勃発している。

戦時景気に直面して、当然ながら高田商会の業務は多忙を極めていたが、尾崎自身は、「人類史上最初の大事変である」ヨーロッパの戦争に対して、「私には何等切実な反応がなかった」と記している。「むしろ津田英学塾出身で務め先（高田商会 — 引用者）を同じくしている3歳年上の塚田隆子と恋愛におちていって、戦火をただ遠いヨーロッパの空のことと思っていた」。

そして、この恋愛のため、尾崎喜八は高田商会を退職している。

商業学校卒業後、ヨーロッパ文学の英訳本を読みふけていた尾崎喜八には、高田商会の仕事に余り身が入らなかったようである。しかしながら、高田商会退職後の喜八は、フランス語及びドイツ語を独学で習得しており、やがてヘルマン・ヘッセ、リルケなどドイツの詩人、あるいはデュアメルなどのフランス詩人の作品を数多く翻訳して出版している。

生来語学力に恵まれていた尾崎喜八にとって、外国語が飛びかっていた高田商会の雰囲気は好ましいものであった筈だが、詩人は何も書き残していない。

4. 広田理太郎

前出の仲田定之助『下町っ子』に「専務格の事務長」と記されている広田理太郎は、日露戦争当時、軍需物資の買付けのためヨーロッパに出張しており、その功績によって勳六等旭日章を受章したことは、第3章の第3節陸軍大臣寺内正毅の項に記している。

そして『現代人名辞典』（中央通信社 大正元年再版）によれば、広田は慶應元年生れの広島県士族である。明治20年に帝国大学工科大学を出て高田

商会に入り「爾来重用せられ現に事務長の要任を負ふ」と記されている。

明治20年にもなると、高等教育を受けた青年が民間企業に職を求めるようになっており、高等商業学校の卒業生で三井物産あるいは高田商会など貿易商社に入社する者も少なくなかった。それにしても、帝大出の工学士が就職するというのは、高田商会が社会的に高い評価を得ていたからであろう。

更に広田理太郎に関係する資料を求めて、『東京帝国大学五十年史 下冊』（昭和7年）に眼を通して見ると、「第4章 工科大学」に「教職員の異動」が詳細に記されている。明治19年以降大正8年迄の期間に在任した全教員の氏名が記載されており、講師として広田広太郎の名がある。就任時期は大正4年8月と明記されているが、いつまで在職していたかは不明である。しかしながら、後述のように高田商会退職後も、東京帝国大学講師にとどまっていた。

ところで、工科大学（のちの工学部）を構成する9学科のなかには、従来から採鉱及び冶金学科が含まれていたが、明治42年には採鉱学科と冶金学科に分離されている。そして採鉱学科には、講義科目として採鉱機械学が記載されている。仲田定之助の記述に従えば、広田理太郎が採鉱機械学を担当していたのだろう。

大学時代の広田理太郎に関して、次に紹介する小さな新聞記事を眼にしたが、明治19年3月28日付朝野新聞である。

大学デ自転車会設立

帝国大学ノ広田理太郎、和田義陸、同理科大学ノ田中館愛橘、澤井廉四郎四氏ノ發起ニテ昨昨日題名ノ如キ会ヲ設ケタル由、運動ノ計画ニ基キシ者ナルベシ。

そして、明治15年に帝国大学理科大学物理学科を卒業し、当時帝国大学助教であった田中館は、「ゴムタイヤ杯（ナド）ハ大ノ贅沢物デ、我々ノ買入レタイノハ無論鉄輪ノ頑強ナルモノデアッタ」と語っている。

我国に最初に自転車が到来したのは明治3年といわれているが、車体、車輪ともに木製である。そして、英、米両国からまとまった台数の自転車が輪

入されるようになったのは、明治31年以降である。広田理太郎達が関心を示した明治19年当時の自転車は、極めて目新しい乗物であった。

大正14年15日号の『実業之日本』誌には、永楽町人の筆による「本邦貿易商の巨星たる高田商会は何故破綻せしか」が掲載されている。そして、「忠臣廣田氏在らば」の見出しがつけられた一節がある。高田商会「破綻の第2の原因は中堅となるべき忠実熱誠の幹部社員がなかった云うことである」として、広田理太郎について論評している。少し長くなるが次に引用する。

「高田家に廣田理太郎氏と云う人格高き、技術家出身ではあるが、常識の発達した當年61才の好紳士が居つた。高田商會の大を為した其一半の功績は、氏の雙肩に負はさるゝと謳はるゝ程の赫々たる勲功の持主である。工学博士の學位を有し、機械學のオーソリチーで、今現に東京帝大の講師を勤めて居る。

氏は廣島縣の人で、20年に帝大工科を卒業後、第一絹紡績會社の技師長を勤め、後、尾小屋鉦山の技師となり、27年高田商會に入り、累進して事務長となり、先代は専ら商売、氏は機械技術方面を擔當して、忠實無二の奮闘を為し、内外より重厚なる信用を博し、商會の發展に向つて多大の貢獻を為したのであったが、先代退隱後、釜吉氏商會の實權を掌握するや、病氣と云う表面上の理由の下に事務長の重職を退いて監事となり、更に顧問の名譽職に祭られ、釜吉氏社長になるに及んで、其顧問を辭して、全然關係を有せざるに至った。

其處である。忠直誠實な廣田氏が今尚ほ要地に在職して釜吉氏の行動を抑制し、苦諫して居たら、かうした破綻を生ぜなかつたであらうにと、消息通は惜みに惜んで居る。

廣田氏が去った後、其椅子を襲ふて高田王國の總理大臣となつた人は、田口義三郎氏であつた。氏は舊一ツ橋藩士で、明治18年東京高等商業學校を卒業し、高田商會に入り、最初は會計をやつて居た。廣田氏よりも早く入社し謂はゞ子飼の人である。齡は當年60才になるが、釜吉氏に苦言を呈するような質の人でないと云ふことだ。」

大正14年の『第二十九版 日本紳士録』によれば、広田理太郎は「工学博士、東京帝国大学講師」と記されている。昭和8年には電機学校（現在の東京電機大学）の協議員に就任しているが、その2年後には歿している。

ところで、夫君の加藤勤十とともに「おしどり議員」として知られた元参議院議員加藤シヅエは、広田理太郎の長女静枝である。明治30年生まれの広田静枝は、幼稚園から中等部まで女子学習院に通っていたが、彼女が入学した頃の学校の正式呼称は華族女学校である。

加藤シヅエは、自叙伝『愛は時代を超えて』（婦人画報社 昭和63年）を出版しているが、その第1章は「西欧文化の香る家庭で育った幼少女期」である。少女期の加藤シヅエ即ち広田静枝が「万事、西欧風な家に育った」と記している麴町の邸宅は、「ドイツの有名な建築家デラランダーさんが来日された時、父がお願いしたその時分の東京ではまだ珍しかった純粋な洋風建築」である。「デラランダーさん」は、先に「明治40年代の『寺内正毅日記』」にも登場しているが、寺内正毅大将（当時）に麻布の邸宅を設計した「独逸技師ドラランド」である。

のちに加藤勤十と再婚して加藤シヅエとなる広田静枝は、大正3年12月に男爵石本恵吉と結婚している。先代の石本新六は大学南校から転じた陸軍士官学校を卒業して明治12年に陸軍工兵少尉に任官した。更にフランスに留学したのち築城本部長、軽気球部長、陸軍次官、陸軍大臣を歴任して陸軍中將に昇進しているが、明治40年に男爵を授けられた。長男恵吉の4人の弟のうち、2人がそれぞれ陸軍中將及び少將に昇進している。

広田静枝が嫁いだ石本男爵家の当主恵吉は、大正3年に東京帝国大学工学部採鉱冶金学科を卒業しているが、のちに岳父となる広田理太郎が同大学講師に就任するのは、そのあとである。三井鉱山会社に奉職したのち欧米に遊学した石本恵吉は、やがて中国大陸の殖産事業に従事している。

前出の加藤シヅエの自伝によれば、広田理太郎の妻敏子は「カナダ系ミッションスクールの東洋英和女学院」を卒業しているが、その実弟鶴見祐輔はシヅエが敬愛していた叔父である。「大風呂敷」の異名をとっていた後藤新

平伯爵の娘と結婚した鶴見は、『英雄待望論』など大衆向けの文筆活動で知られるが、戦後は第一次鳩山内閣の厚生大臣に就任している。

ここに記した広田理太郎の家庭は、まさに明治後期における上流知識階級の典型であるが、娘を男爵家に嫁がせる格式が世間的に認められていたとも言えるだろう。広田理太郎自身の人格と見識が評価されていたことは勿論であるが、高田商会の最上級幹部という地位は、社会的に充分認められていたステータスであったのだろう。

前出書を含めて加藤シヅエは数冊の回想記を書いているが、そのうち1冊『想い出のふる』（自由書館 昭和59年）には、父理太郎について次のような述懐が記されている。

「父はのちに高田商会を辞めました。他の重役の方のやり方と父の方針がかみ合わず、経営上の衝突から、父は会社を辞めたのです。でも、それでよかったと思います。それから間もなく、高田商会は倒産してしまいました。そのとき父は会社にまったく関係しておりませんでしたから、苦勞せずに済んだようです。

引退したあと父は、帝国大学に鉱山技術の講師として教えに行っていました。おかげで工学博士という称号をいただき、好きな研究を続けられるという余生を送りましたので、一人の男としてまあまあ満足のいく人生だったのではないかと思います。」

70歳になった広田理太郎は、昭和10年に嗜眠性脳炎に罹って歿している。娘の加藤シヅエによれば、「日本脳炎第一号」患者である。

5. 広田精一

広田理太郎には、6歳年下の弟精一がいる。明治4年（1871）に生まれた精一は、明治29年（1896）7月、帝国大学工科大学電気工学科を卒業して直ちに高田商会に入社している。翌8月には、ジューメンス・シユッケルト社に派遣されドイツに渡っているが、今日の社内留学である。帰朝後の広田精一は、高田商会電気部長に就任している。

ところで、自動車为我国に最初に到来した時期を特定しようとする資料には、広田精一の名前が登場する。

明治の風俗研究者石井研堂は、『明治事物起源』を明治40年に出版しているが、大正15年にはその増改訂版が刊行されており、「自動車の始」という項がある。それによれば、明治33年、皇太子殿下（のちの大正天皇）御成婚の慶事があり、サンフランシスコ在住の邦人が電気自動車を献納しており、これが我が国に到来した最初の自動車というのである。そして、

「さて其荷の着すると同時に古河氏は高田商会の技師に委嘱してこれを組立て、宮内省に献納せり」とある。「古河氏」とは古河商会の古河潤吉であり、宮内省への「献納の手続まで一切」を委託されていた。

この『明治事物起源』は、昭和19年に2度目の増改訂版が出版されているが、我が国への自動車到来時期を明治42年に改めている。このため、明治33年到来説に疑問が抱かれるようになっているが、広田精一に関連して、自動車到来の事情に関する記述を拾ってみると次のようである。

まず、雑誌『自動車界』に昭和11年に連載された倉本武俊「日本自動車工業発展史」の関係箇所を引用する。

「献上の電気自動車は到着したが、これを運転する者もなく、殊にその充電方を当時の東京電灯株式会社に御下命に成ったが、さすがに東京電灯も交流電気なれば直流の充電をなす能わず、技師長・工学博士・中原岩五郎から高田商会に依頼されたき旨を進言し、再び高田商会へ御下命あり。（中略）

同商会電気部長・広田精一は、同商会にあったジーメンス・シュッケルト会社製、直流充電の装置を利用して、青山御所に所蔵された同自動車に充電をなし、第1日は機能の検査、前進、後退、停止等の試験、第2日に重荷二屯余りを搭載してブレーキの検査をなすこととなった。」次に、尾崎正久『日本自動車史』（自研社 昭和17年）では、

「明治33年、皇太子殿下の御成婚を奉祝して、桑港在留日本人會は領事奥廣吉伯（正しくは、陸奥廣吉 — 引用者）の手を経て電気自動車1

台（価格約3万円）を宮内省へ献納の手続きをとったが、輸送輸入等は一切高田商会の手で行った。」

ところが、自動車を運転し得るものが一人もなかった。このため、

「止むなく鉄道院より優秀な汽車の機関士を選び、高田商会の広田精一氏が補佐役となって運転させた」。

上に紹介したいいくつかの記述に対して否定的なのが、日本自動車工業会『日本自動車工業史稿（1）』（昭和45年）である。我が国に最初に到来した自動車が、前述の自動車なのかどうか。あるいは、サンフランシスコ在住邦人による献納は、伝説ではないかかどうかという疑問を『日本自動車工業史稿（1）』は提起している。

一方、石井研堂『明治事物起源』にも紹介されている電気自動車が我が国最初の自動車であることを否定しながらも、在サンフランシスコ邦人献納の電気自動車は「伝説」ではなく事実であることを追跡したのが、中部博『自動車伝来物語』（集英社1992年）である。ともあれ、米国製電気自動車は明治33年の日本に到来しており、高田商会電気部長広田精一がこれに関係したことも事実である。

明治40年、広田精一は、工科大学の後輩である扇本真吉とともに電機学校（現在の東京電機大学）を設立している。「外国から来る優秀な機械を、完全に取扱える技術者が少いのを遺憾に思っている。一つ、実際に役に立つ技術者を養成する学校を作ってはどうか」という広田精一の考えによって、電機学校が設立されたと『学校法人東京電機大学六十年史』は伝えている。こうして、扇本真吉が初代校長に、広田精一が理事に就任しており、現在も東京電機大学の正面玄関には二人の創立者の胸像が飾られている。

広田精一は明治42年に高田商会を辞しており、大正5年から10年まで電機学校総務理事（現在の理事長）を勤めた。そして大正10年には、新設の神戸高等工業学校（現在の神戸大学工学部）初代校長に就任している。

神戸高工時代の教え子達の追憶集として、蓮見孝雄（元東京電機大学理事長）編『広田精一先生の思い出』（私家版昭和48年）がある。英語教育を重

視していた広田校長は、また、電気自動車の研究を指示していたという回想が記されているが、明治33年の我が国に到来した米国製電気自動車の記憶があったのだろうか。

広田精一は、昭和4年に神戸高工校長を辞しており、それから2年後に歿している。一方、兄理太郎は昭和8年から2年間、電機学校協議員に就任していたという記録が残されている。

広田精一の姪にあたる加藤シヅエが英文で書いた回想記『ふたつの文化のはざまから』（船橋邦子訳・青山館発行1985年）には、次のような記述がある。

「私の叔父、広田精一の葬式、それは故人の意志に従い、読経や線香とは無縁の、灰を飛行機から撒くという仕方で行われた（後略）。

電気技師で、政府の技術系の要職にいたこの叔父は、死に際し、宗教的儀式は不要である。葬った所には墓石もいらない。死体は近代的に火葬にし、灰にして撒いてしまうよう遺言に残した。」

広田精一は、「従来の宗教的形式からの解放」を希望していたのだが、「そのような葬式は前代未聞である」と警察に反対されてしまった。このため、精一の「遺骨の入った箱は飛行機に乗せられ、学生たちの喝采の中を校庭の中央に落とされ」という方法がとられた。死者を葬る形式として、今日でこそ「散骨」が話題にされているが、昭和8年当時としては誠に先端的な思想であっただろう。

ともあれ、広田理太郎・精一ともに早くから近代的な思想を身につけた秀れた技術者であり、教育者である。兄弟ともに高田商会に在籍していたのは、明治・大正時代の高田商会が当時の先端的な機械商社であったためであろう。

6. 細谷安太郎

細谷安太郎は、幕末期そして明治期を生きた興味深い人物であるが、高田商会の社員であったと伝えられている。

細谷は、慶應元年（1865）横浜に設立された仏蘭西語伝習所の第3期生で

あり、のちに大阪砲兵工廠提理（長官）となった田島応親陸軍中將とは同期生である。この伝習所は、フランスの協力によって建設される横須賀造船所及び在日フランス軍事顧問団に対応するため幕府によって設立されたが、単なる語学校ではなかった。幕府崩壊後、明治3年には兵部省の所轄となり兵学寮に合併され、幼年学舎（のちに幼年学校と改称）となった初級将校の養成機関である。このため、仏蘭西語伝習所の卒業生で維新政府の陸海軍人となった者は少ない。

ところで、箱館戦争に際して細谷安太郎と田島金太郎（のちに応親）の両名は、旧幕府軍に参加している。軍人顧問団として来日していたフランス軍人が軍籍を離脱して榎本軍に味方しているが、彼等を手引きしたのが田島応親である。⁽¹⁶⁾

幕府が作った横須賀製鉄所は、明治4年に横須賀造船所と名を変えているが、フランス人技術者がひきつづいて技術指導に当たっており、このためフランス語通訳が必要であった。榎本軍敗北後、いくつかの曲折を経て細谷は横須賀造船所に職を得ているが、その後は工部省造船寮中師、海軍省八等出仕、海軍省一等に昇進している。ところで、明治5年（1872）の横須賀造船所詰技術官一覧表には「二等中師 月給九十兩 細谷安太郎」と記されている。この頃の一兩は、実質的に1円である。ちなみに、明治7年における巡查の初任給が4円であることを考えれば、細谷の俸給は可成りの高給である。

外国商館で働いていた頃の高田慎蔵は横須賀造船所にも出入りしていたので、1歳年上の細谷と知り合った可能性は充分にある。明治15、6年頃海軍省を辞した細谷は、それ迄の知識と経験を活かして実業界に入っている。細谷安太郎が社員あるいは顧問として高田商会と密接な関係があったことを示す明確な資料は残されていないが、高田商会との関係についていくつかの伝聞が残されている。

鈴木明『追跡——一枚の幕末写真』（集英社1984年）は、箱館戦争の際、幕府軍に味方したジュール・ブリュネ大尉などのフランス軍人及び田島応親、細谷安太郎（と思われる人物）等の幕府軍士官など8名の人物が撮影されて

いた一枚の写真を追跡している。この本のなかで、著者は細谷安太郎の孫娘細谷千木^{ちぎ}に面談して、安太郎が高田商会に勤めていたことを聞き出している。

また、富田仁・西堀昭『横須賀製鉄所の人びと』（有隣堂昭和58年）には、横須賀仏蘭西語学所の関係者について記述した「日本人訳官と伝習生」と題する章が収められているが、細谷安太郎が取りあげられている。そして、「横須賀造船所を退職した細谷は、高田商会に入り、パリ支店長を永いあいだ務め」たとある。ところで、高田商会がパリ支店を開設したという記録はないし、仮りにフランスに支店あるいは出張所を開設する場合には、当時の工業都市リヨンに事務所を設置するのが効果的であった。繊維機械を中心にフランスと取引があった高田商会としても、当然ながらリヨンに事務所を開設していただろう。

更に、前出の『横須賀製鉄所の人びと』によれば、

「（細谷安太郎は）高田商会を去って、一時、個人で貿易商になったが、50歳を過ぎたころ肋膜炎に罹ったために、健康に良い茅ヶ崎の広い別荘で、もっぱらヨットなどを楽しむ毎日であった。

孫娘に当たる細谷千木さんによれば、クレマンソーのようなひげをはやし、孫たちにはフランス風の厳しい躰^{しつけ}をしたそうである。」

前出の鈴木氏の『追跡』と同じように、ここでも細谷千木さんの談話に基づいている。細谷安太郎が高田商会と何等かの関係があったことは容易に想像されるが、高田の社員であったかどうかは確認出来ない。ましてや、高田商会の「パリ支店長」というのは誤聞であると思われる。

細谷安太郎の名を明治中期の新聞で探していると、明治26年1月の東京日日新聞に、水道工事鉄管を製造する日本鑄鉄会社設立のため臨時株主総会が開催されたと報じており、赤松則良海軍中將が社長に選出され、細谷安太郎が検査役に就任したと伝えている。

海軍少將時代の赤松は、明治9年1月以降7か月間にわたって横須賀造船所長官に在任しており、細谷との交流はその頃に始まっていたと思われる。その後の赤松は、主船局長、海軍造船会議議長兼兵器会議議長に就任してお

り、主として造船・造兵関係の要職を歴任している。更に、佐世保及び横須賀鎮守府長官に就任したのち、明治25年に予備役に編入されている。男爵の爵位を授けられた赤松は、その後も30年間にわたって造船協会会長を勤めている。

のちに述べる山内万寿治海軍中将と高田商会の密接な関係は良く知られているが、高田慎蔵が、細谷安太郎を通じて造船畑の赤松中将と接触のあったことは十分に想像される。

仏蘭西語学所で細谷の同期生であった田島応親は、明治13年に駐在武官としてパリに派遣されており、明治20年には大阪砲兵工廠提理に就任している。丁度その頃、海軍砲台用の車台に使用される鋼材の輸入を高田商会が受注していたことは既に記した通りである。

ところで、明治36年10月12日付『陸軍省密大日記』には、「佛国スネーデル会社代理人 細谷安太郎」の名が見られる。「スネーデル会社」とは、シュナイダー銃で知られる兵器製造業者である。細谷と高田商会の関係をうかがわせるいくつかの痕跡が残されているが、この頃の細谷安太郎は兵器輸入代理店を業務としていたのだろう。

細谷に関するまとまった資料は残されていないが、高田慎蔵の歿年と同じ大正10年にこの世を去っている。

7. 高田家の人びと

高田慎蔵は7男5女という子沢山であったが、長男、次男、三男が相次いで早逝しており、嗣子となった四男の邦三郎も慎蔵より1年早く大正9年に42歳でこの世を去っている。のちに高田商会の代表者となった軍三は七男であり、5人の姉の末弟である。

このため長女に婿養子を迎えているが、明治31年に高等商業学校を優等で卒業した高田信次郎である。信次郎は、合資会社高田商会無限責任社員として経営に参加しているが、後述の八幡製鉄所疑獄事件に連座することになり、そのあと急逝している。

次女にも養子をとっているが、のちに合資会社高田商会社長となる高田釜吉である。生糸相場で産をなし「天下の糸平」の異名をとった田中平八の次男である釜吉は、ベルリン工科大学に学んだのち芝浦製作所（現在の東芝）の技師となったのち、高田家の養子となり、明治42年9月高田商会に入社し副社長に就任している。

「本邦貿易商の巨星たる高田商会は破綻せしか」と題する記事が、『実業之日本』大正14年3月15日号に掲載されていることは既に紹介している。そして、年商「一億数千萬の貿易を営」んでいた高田商会破綻の原因の第一に、「主人側に堅実な確（しっか）りした人が不幸にして居らなかった云ふことである」と指摘している。なかでも、「其煥発な才気こそ遂に高田家傾覆の導火線」になったと激しく非難されているのが、高田釜吉である。積極経営を目指した釜吉は、「才幹に委（まかせ）て（中略）無暗（むやみ）に手を抜け過ぎた」。更に「漁色家」であり、「高田商会の負債何千万円の一割は、恐らく釜吉氏の放蕩費であろうと噂されている」とある。

上記に引用した『実業之日本』の記事には、資本金五百萬円の合資会社高田商会の出資者名が記されている。大正14年当時の出資額と思われるが、下記に転記する。

社長	高田 釜吉	4 5 万円
	高田 軍三	1 0 0 万円
	高田 勇	4 5 万円
	高田 雪	4 5 万円
	高田 喜代	4 5 万円
	池田 豁二	4 5 万円
	高田 録	4 5 万円
	高田 太郎	4 5 万円

資本金の80パーセントを占める上記の出資者は、いずれも高田家の人びとである。高田雪は、慎蔵の次女であり、釜吉夫人である。池田豁二は三女喜久の夫であり、四女喜代は高田録を養子に迎えている。高田太郎は、大正11

年に歿している高田信次郎の嗣子である。

前出の『実業之日本』誌は、株主である高田家の人びとについて、次のように評している。

「当主の軍三（永楽銀行頭取）氏は、謂はばお坊ちゃん育ちの温厚な人であるし、信次郎氏は既に物故したし、録氏（常務）は高商出身であるが素封家吉村甚兵衛氏の家から迎えられた温（おと）なしいお坊ちゃんであるし、豁二（副社長）氏は工学士であるが、之も温厚篤実の人である。」

こうしたなかで、釜吉氏に太刀打ち出来たのは「矢張り金持ちの大村徳兵氏の家から迎えられた」長女の婿養子信次郎だけであった。「人間も確かりし、徳もあったので、一番の人望家であった。然るに不幸にして製鉄所事件に座し、後ち病を得て死んで了った。之が実に高田家にとっては大不幸であったと記している。

血縁関係によって高田商会の経営基盤を強固にしようと、慎蔵は考えていたのであろう。しかしながら、同族経営に伴う欠陥が、高田商会破綻の遠因の一つであったかも知れない。

第7章 泰平組合

1. 武器輸出の背景

明治期の商社が武器輸出を取扱業務の一つとしていたのは、それほど珍しいことではなかった。その一方で、1911年（明治44年）の辛亥革命に至る中国革命運動の進展に、当時の日本はさまざまな形でかわり合いをもっていた。

ところで、1977年にこの世から消滅してしまった安宅産業は、下位に甘んじながらも大手総合商社10社の中に教えられていた。そして、安宅産業の前身である安宅商会は、創立5年目の明治41年に、中国への銃器輸出に端を發した辰丸事件にまき込まれることになったが、孫文を中心とする革命運動が

その背景となっていた。

清朝政府の打倒を旗印に、孫文が興中会を結成したのは、1894（明治27年）である。その翌年の3月、孫文は、広東総領事の中川恒次郎に鉄砲25,000挺などの武器供与を要請している。この頃既に、日清戦争の講和交渉が開始されており、日本政府の武器供与は実現しなかったが、これが日本に対する孫文の最初の援助要請である。

その年（1895年）10月に計画されていた広州蜂起は失敗に終り、孫文は日本に逃れることになった。この時が孫文の最初の来日であるが、その後の孫文は、出入りを繰り返しながらも、延べ10年余りにわたって日本に滞在することになった。

日本に逃れていた孫文は、1900年（明治33年）春頃から、湖北省惠州における武力蜂起を計画していた。このため、その年の10月、日本政府に対して銃1万挺及び野砲10門の提供を要請したが、欧州列強の干渉を恐れた伊藤博文総理大臣はこれを拒絶し、惠州蜂起も失敗に終わってしまった。

1907年5月から翌年4月にかけて、華南地方の各地では、6回にわたって連続的に武力蜂起が発生しているが、こうした緊迫した状況の中で、1908年（明治41年）2月、銃器類を積んでいた第二辰丸が、マカオ沖で清国海軍に拿捕されるという事件が発生した。第二辰丸の船主は兵庫県西宮市の辰馬商会であり、積荷の荷主は安宅商会と日清貿易商会である。

日清貿易商会の積荷は、海産物及び石炭など当時の一般的な輸出商品であるが、安宅商会の積荷は、中古銃1,500挺と爆薬4万発である。ポルトガル領マカオの銃器爆薬商広和号の注文により、神戸の鉄砲商粟谷商会から買付けた旧式の鉄砲は、陸軍兵器廠の払下げ品である。のちに述べるように、当時の日本では、貿易商社が武器類の輸出を取扱うのは決して珍しいことではなかった。

マカオ港に到着した第二辰丸が入港を待っていた時、砲艦3隻を従えて清国の巡洋艦が接近し、兵器類の密輸入の嫌疑を理由に第二辰丸を拿捕した。そして、この貨物船に掲揚されていた日章旗を引き降ろし、代わりに清国の

旗を掲げるとともに清国領土内に拉致した。清国側は、積荷の銃器類が、革命軍の手に渡るものと考えたのである。そうした判断が誤解であるとしても、前述のような当時の状況を考えると無理からぬ判断と言えるだろう。

しかしながら、清国側の措置に対して、我国政府は強硬に抗議した。積荷の銃器弾薬が密輸入品でなく、日本国内の正式な輸出手続を終えており、マカオ政府の輸入許可を取得していること、更には、清国の領域外において検問され拿捕されたことが、抗議の根拠となっていた。また、第二辰丸に掲揚されていた日章旗を引き降ろしたことは国家に対する重大な侮辱であることを指摘し、第二辰丸の即時解放並びに、清国政府の謝罪と損害賠償を要求した。

清国政府は、日本政府の要求をはねつけたが、解決がながびくようであれば軍事行動をも辞さないという脅迫的な通達が、北京駐劄の林董（はやし・ただす）公使から清国外務部尚書（外務大臣）袁世凱に手渡された。更に、日本政府は強硬な態度を示威するため、巡洋艦和泉を現地に急航させるとともに、佐世保に第二艦隊を待機させていた。

緊迫した空気の中で、3月15日に至って清国政府は、拿捕船の解放、責任者の処罰、賠償金の支払、日本政府への謝罪など日本側の要求を全面的に受諾した。こうして事件は解決したものの、日本政府の要求に対する全面的な屈服を烈しく非難する反政府運動が民衆の間にひろがっていった。

この反日運動は、清朝政府打倒の気運と結びつくとともに、第二辰丸が解放された3月19日をもって国辱記念日と称されるようになった。やがて、日貨排斥運動へと発展していった反日の気運は、華南から華中へとひろがっていった。こうして、辰丸事件によってひき起こされた混乱は、その年の終りまで続いた。この時の抗日運動は、その後の42年間にわたる我国の中国大陸進出に対して、何度となく烈しく繰返され日貨ボイコット運動の始まりである。

辰丸事件の解決に対して、林公使は、「我が政府の辰丸事件に対する要求を承諾せる支那政府及びその条件を履行せる地方官の好意」に報いるため、

革命軍の手に渡らないという証明がない限り、今後は、マカオ向けの「軍器輸出」を許可しないことを清国政府外務部（外務省）に通達したことが、明治41年3月24日付時事新報に報じられている。しかしながら、林公使の言明にもかかわらず、「辰丸事件」終結後も日本の商社は、清朝政府と革命派の両方に武器を売渡していた。

明治期国粹主義運動の大立者であり、大陸浪人を称していた内田良平は、明治41年10月、三井物産の実力者益田孝に対して書簡を寄せている。その内容は、三井物産、大倉組及び高田商会による清朝政府への兵器供給の中止を要請したものである。

ところが、丁度その頃日本政府は、革命軍勢力の一掃に必要な銃砲弾薬を清朝政府に提供することを決定していた。こうして、泰平組合と清朝陸軍部との間に総額273万円余りの兵器供与契約が成立した。

辛亥革命に至る経緯については、中国人歴史学者兪辛焯（ゆ・しんじゅん）教授『孫文の革命運動と日本 — 東アジアのなかの日本歴史 9』（六興出版）を参考させていただいたが、同書には革命軍に対する日本商社の武器輸出について、以下のように記されている。

前述の内田良平は、三井の益田孝のルートを通じて、革命軍に援助を与えるよう当時の西園寺首相に働きかけていた。その結果「1912年（大正元年）1月24日三井物産と上海都督軍との間に30万円の借款契約が成立し、革命軍はこの借款で31年式野砲6門、31年式連射山砲6門、機関砲3挺を三井物産を通じて購入した」。辛亥革命によって誕生した中華民国政府は、「その後、蘇省鉄道を担保とする借款250万円、漢冶萍会社の借款300万円を利用して日本から兵器を大量に購入した。三井物産の借款は、実は裏で日本政府が提供したものであり、兵器は軍部が提供」したものである。その前年には、三井物産（名義は「泰平組合」）を経由して清朝政府に武器を供与していた明治政府は、その翌年には、同じ三井物産を経由して革命政府に兵器類を提供するという変わり身の速さである。

2. 泰平組合の結成

明治40年（1907年）、帝国国防方針が決定され、想定敵国の第一にロシアがあげられ陸軍兵備の目標とされた。更に、米国が第2番目の仮想敵国であり海軍兵備の目標となった。これらの強国に対処するためには、軍備の近代化と拡充が必要とされるのはいうまでもないが、これに伴って旧式兵器は廃棄されることになる。

その一方で、日露戦争準備のため拡張された陸軍砲兵工廠の設備能力は、戦争終結とともに生産過剰をもたらす結果になった。このため陸軍省内部では、旧式に属する銃器類などの兵器輸出が検討されていた。明治39年末には、武器輸出にかかわる市場調査のため、東京砲兵工廠小銃製造所長の南部少佐が清国に派遣されている。当時の清国では、ドイツの兵器商人の売込みが活発であり、これの対抗策を策定することが肝要であると報告されている。こうした状況のなかで、明治40年3月、東京砲兵工廠提理西村精一は、寺内陸相に対して武器輸出の必要性とその方策を具申している。

明治期における武器輸出の経緯に関して、芥川哲士「武器輸出の系譜 — 泰平組合の誕生まで」（軍事史学会編『軍事史学』昭和60年9月号）がある。以下の稿では、この論文を参考させていただくことにする。

明治5年1月15日、東京府、神奈川県、大阪府、兵庫県など2府4県に対して、「諸兵器近々外国人へ売渡候風聞有之候」といった内容の兵部省通達がでている。討幕戦争の終結とともに余剰となった兵器類が、居留地の外国商館を経由して僅かながらも海外へ流出してゆくことに対して、取締の強化を求めたものである。

明治16年3月及び6月には、陸軍の依頼によって大倉組が、廃銃計45,000挺と廃弾4百万発を香港で売却している。更に、明治33年には日本人商人菊池謙讓が、韓国軍部に対して日本軍隊現用最新式歩兵銃一万挺などの兵器販売契約を締結している。その翌年2月には、陸軍大臣桂太郎に対して武器払下げを願い出ており、この兵器輸出は三井物産に委託されている。

前出の芥川氏の論文によれば、明治36年以降において我国の武器輸出が本

格化しており、この年には小銃36,000挺、実包3千862万発が輸出されているが、仕向国はシヤム、韓国、清国である。これらの兵器類の輸出商社は、三井物産、大倉組、高田商会であり、その他に阿部合名社興友社（社長阿部洋輔）の名が挙げられている。シヤム向には三井物産のみが実績を有しており、韓国には三井と阿部合名会社、そして清国向には三井、大倉、高田の3社がそれぞれ実績を持っていた。

清国市場のなかでも満州地方に対しては、三井物産が武器輸出を独占していたのは、同社が関東総督府と密接な関係にあったことによるものである。明治39年7月以降には、大倉組も満州地方への武器輸出に成功しているが、出遅れた高田商会にはこの地方への進出の余地はなかった。

ところで、三井、大倉組、高田商会と陸軍の関係は、武器輸出だけではなく、軍用物資の調達あるいは外国製兵器の輸入においても、前記の3社は、陸軍によって起用されていた。日露開戦準備のため、韓国内において軍用物資が集積されることになった。隠密裡に物資を輸送するべく、三井物産が起用されたが、これによって巨額の戦時収入が三井物産にもたらされたことは言うまでもない。

明治36年12月23日、陸軍省経理局長は、陸軍大臣宛に「軍需供給組合（合資会社）」設立案を提出している。その内容は、軍需品納入にかかわる組合の設立を具申するものであるが、経理局長が組合員として名を挙げているのは三井物産、大倉組、福島合名、桜組、賀田組の5社である。これらの組合員のうち飛び抜けて強大な力を持っているのが三井物産であり、それに続くのは大倉組であり、他の三社との乖離は大きかった。結局のところ、この組合設立案は陸軍大臣に受け入れられなかったが、のちの泰平組合のような組合結成の計画が、既にこの頃から考えられていたと言えるだろう。

明治37年2月5日、日露国交断絶とともに、小銃10万挺、ホチキス機関銃400挺、銃弾1億5,000万が緊急輸入されているが、三井物産、大倉組そして高田商会を経由して発注されている。特に三井物産は、小銃用鞆綱の輸入を含めて受注を独占していた（大江志乃夫『日露戦争と日本軍隊』立風書房）。

明治期の商社として先発グループに入っている三井物産そして大倉組ともに、その創成期以降陸軍との関係が密接であることは良く知られている。鉄砲商大倉屋として出発した大倉組は、討幕軍あるいは明治新政府への軍用物資の調達によって社業を拡大していった。

三井物産の前身である三井組が、幕末頃の有力な豪商達とともに、討幕軍に対して軍事費を融資していたことも良く知られている。三井物産が設立されたのは明治9年であるが、その翌年の西南戦争では、政府軍への物資調達で大きな利益を得ている。この時の軍用物資調達総額の60%を三井が請負っており、大倉組と藤田組にはそれぞれ、総額の20%相当分の調達が委託された。

こうして、泰平組合は、陸海軍との関係が密接であるとともに明治期を代表する貿易商社に位置づけられていた三井物産、大倉組そして高田商会の3社を組合員として設立されている。明治36年、清国政府の大口注文に対して、三井と大倉が共同受注に成功したという実績があり、いわば輸出カルテルを結成することによって有力な輸出を図るとというのが、泰平組合結成の目的と言えるだろう。

泰平組合に関して、まとまった資料は十分に整理されていないようであるが、防衛研究所図書館所蔵の『陸軍省 密大日記明治41年7-8月』には、泰平組合成立時の関係書類がファイルされている。そのなかに、明治41年6月9日、東京地方裁判所管内公証人役場において作成された「組合契約證」が含まれている。

先ず、その冒頭には、「兵器ノ外国売込ニ関シ下記ノ株式会社及商会（三井物産、大倉組及び高田商会 — 引用者）ハ別紙陸軍大臣ノ訓示ニ基キ相互契約スルコト左ノ如シ」とある。

第一条には、「東京、大阪両砲兵工廠製造（の）兵器及属品ノ外国売込方ヲ陸軍大臣ヨリ株式会社及商会ニ一任」するので、組合を結成して「協力一致」することが明記されている。

次に第四条では、組合の名称に関して「外国ニ於テハ泰平公司 Taiping

Company ト名ツケ」と規定している。「公司(コンス)」という中国語名称あるいは、「泰平」を Taiping と中国語読みになっているのは、清国市場を主要市場と考えていることによるものであろう。

この組合の存続期間について、第十条には「本組合ノ存立年限ハ拾箇年トス。尚(なお)満期ニ至リ合議ノ上陸軍省ノ認可ヲ得テ更ニ継続スルモノトス」とある。そして、第十一条では「株式会社商會ノ内本組合ヲ脱スルモノアルトキハ協議ノ上陸軍大臣ノ認可ヲ得テ決定スルモノトス」と定められている。

翌月(明治41年7月)2日には、陸軍大臣子爵寺内正毅宛に、「御願」が提出されている。その内容は、「今後当三者組合ハ泰平組合ト稱シ又組合ヨリ呈出可致兵器下ノ願書ハ事ノ敏捷ヲ図」るため、実務担当の責任者となる理事をそれぞれ各社が任命し、「組合理事一名ヲ三名ノ代表」としたというものである。

そして、この「願書」の差出人は、

三井物産合名会社代表社員	社長三井八郎次郎
合名会社大倉組	頭取大倉喜八郎
高田商会主	高田慎蔵

の三名である。

こうして泰平組合が設立されるたものの、当初の段階では三社は個別に兵器を輸出していた。前節でも触れたように、この年(明治41年)2月には「辰丸事件」が発生しており、日本から輸出される兵器類が革命派の手に渡ることにより、清朝政府は強い懸念を示していた。

同年4月及び5月に、高田商会营口支店が長春に銃器を密送したという事件が、我国の長春領事館警察から外務省を經由して陸軍大臣に報告されている(『陸軍省 密大日記』同年8月26日)。これは、三井、大倉、高田の3社が奉天総督と契約した兵器輸出の一部が、正式の許可を得ることなく清国国内を移動したという事件であるが、清国官憲の過敏な神経を刺激したようである。

更に、『陸軍省 密大日記明治41年7－8月』には、下記の書類が綴られている。

先ず、同年6月1日には、三井物産合名会社の名で、「暹羅（シヤム ー引用者）国政府に寄贈のため、無火薬耐熱試験用具一式払下げ願ひ」が陸軍大臣宛に提出されている。

ところが、それから8日後の同月9日に初めて泰平組合名義となっており、「二輪輻重車他四点払下ノ件 右ハ清国南京督練公所へ売約」として、物資輸送の輻重車120台の輸出申請が提出されている。その後、7月2日には「売約先ヨリ該品売約見合シ」たいとの申入れがあったとの「取消御願」が提出されている。

このあと、泰平組合の兵器輸出は順調に伸びていった。組合結成後7年目に勃発した第一次世界大戦では、ロシアなどヨーロッパの交戦国への武器輸出が飛躍的に増加している。前出の芥川哲士「武器輸出の系譜（下）」（『軍事史学』第21巻4号）には、その頃の泰平組合が輸出した兵器の品目及び金額が詳細に記載されている。

兵器輸出の増加とともに、泰平組合が手に入れる利益も当然ながら巨額になっていただろう。こうして得られた資金は、山縣有朋、桂太郎そして、泰平組合の生みの親とされている寺内陸相（泰平組合設立当時）など、長州閥軍人政治家の政治資金になっていたのではないかという疑惑が持たれていた（安藤良雄『日本の歴史28 ブルジョワジーの群像』小学館、岡倉古志郎『死の商人（改訂版）』岩波新書）。

3. 泰平組合に対する疑惑

泰平組合が結成されたのは明治41年（1908）であるが、その同じ年に陸軍の元老山縣有朋、三井物産の長老益田孝、更には大倉組頭取大倉喜八郎が揃って小田原に広大な別荘を建てているが、彼等の親密な関係を象徴しているようである。

一方、高田慎蔵と陸軍の実力者寺内正毅大将（のちに元帥）との関係が濃

密であることは、既に『寺内正毅日記』で見た通りである。こうして、泰平組合の構成員である三井物産、大倉組、高田商会がいずれも陸軍の最高実力者と密接な関係にあることは、なにかと疑惑の対象となっていた。

大正4年(1915年)12月26日及び27日の衆議院予算委員会では、野党である政友会側から泰平組合に関する質問が出されている。その前年の「シーメンス・ヴィッカーズ事件」では、議会において海軍が追求されたのに対して今回は陸軍が質問を受けることになった。しかしながら、その論鋒は、シーメンス事件における野党側からの攻撃に比べると生彩を欠いていた。その前年(大正3年)8月、我国はドイツに宣戦を布告しており、欧州諸国への兵器輸出が増大していたが、衆議院における野党の質問もこうした状況に基づくものである。

同年12月27日付大阪毎日新聞朝刊及び夕刊には、泰平組合(当時の新聞では「太平組合」と表記されている)に関する衆議院予算委員会における質疑の様子が次のように報じられている。

先ず、三土忠造代議士は、海軍の場合、兵器が直接ロシアに売却されていることを指摘している。従って、陸軍も「太平組合」を仲介することなく、直接売却する意向はないのかと質問している。また朝鮮総督に就任していた頃の寺内前陸相が上京の際には、高田慎蔵の別邸に宿泊している事実を同代議士は指摘している。泰平組合設立当時の陸軍大臣である寺内子爵と、高田商会との親密な関係を明らかにしようとするのが、上記の指摘である。

その翌日には、別の議員から「太平組合が外国に売り出す軍器の価格は一年間で一億円以上に達す。しかし政府が同組合に多額の口銭を与え居るは、何の必要に出でたるかを解するに苦しむ」と言った意見が述べられている。

更に、「陸軍省と太平組合との間に存する疑雲は厚く蔽われ居れり」と、西村丹治郎議員は指摘している。ところが、こうした質疑に対する岡陸相の答弁は明確さを欠き、要領を得ないものであった。年末も押し迫った時期に開催された予算委員会であったことにもよるが、折角の疑惑の指摘も不発に終わった感を免れない。前年の議会における「シーメンス・ヴィッカーズ事件」弾

効の熱気とは、全くの様変わりである。

ところで、当時の新聞ではいずれも「太平組合」と表記されている。単なる誤記であろうか。あるいは、「泰平組合」という名称が公表されていなかったためだろうか。

衆議院予算委員会において提起された泰平組合に対する疑惑も、翌大正5年2月1日の貴族院において陸軍々器の外国への売却に関して、「其ノ經理ニ関スル方法ハ会計法規ニ照シ当ヲ得タルモノト認メ難シ。依テ政府ハ将来相当ノ処置アランコトヲ望ム」という附帯決議を行っている。泰平組合と陸軍の関係に対する、いわば妥協の産物のような附帯決議であるが、これによって関係予算は可決されることになった。

泰平組合をめぐる疑惑に関して、吉野作造博士が『現代政治講話』に記している一節が岡倉古志郎『死の商人』（岩波新書）などに引用されており、ひとり歩きしている感がある。

大正15年（1926）に出版された『現代政治講話』は540頁に及ぶ大冊の政治評論集である。そのなかに「我国憲政の解剖」という章があり、冒頭には、「或る老政治家から政友会の——否（いな）故原敬氏の隠れたる大功績なるものを説き聞かされた」と記されている。その老政治家の言によれば、いわゆる政治資金の「大部分は実に軍閥の供給に仰いだ」とある。そして、次の一節が、他書にもよく引用されている個所である。

「例えば支那に武器を売る。官が直接売ってもいいのだけれども、一旦之れを泰平組合に払ひ下げる。安い値段であることは勿論である。之を高い値段で支那に売る。政府が其の間色々便宜を謀るは言ふまでもない。斯くして泰平組合は大に儲ける。而して其の利益の若干は政府の或種の運動の運動費に寄附さるといふのである。」（傍点は原文のまま）

以上が伝聞であることを、吉野博士は最初に明らかにしている。そして、右の引用個所から3頁ほどあとで、「以上の話はどれだけ真相に触れて居るものか私には分らない」と断っている。にもかかわらず、軍閥政治家に対する資金供与の手段として泰平組合が設立されたという主張に、前記の引用個

所が援用されており、しかも吉野博士自身の「主張」であるかのように扱われている場面が少なくない。

吉野博士が「官が直接売ってもいいのだけれども」と記しているように、大正4年12月の衆議院においても、海軍の場合には兵器が直接ロシアに売却されていることが指摘されている。更に、陸軍も泰平組合を仲介することなく、外国に直接売却する意向はないかと質問されている。そして、中古の兵器類が泰平組合によって不当に高く売られているのではないかという疑惑が指摘されていた。

その実態が明らかにされないままに、泰平組合は実際以上に白眼視されていたといえるだろう。

戦前からの日本共産党の幹部党员として知られていた徳田球一は、大正10年(1922)、モスクワで開催された極東民族大会に出席したのち、内蒙古及び外蒙古を経て華北に入っている。徳田は、この時に見聞した中国の状況を『わが思い出』(東洋書館 昭和30年)に記している。その頃、北京を中心に中国北部は張作霖によって制圧されていたが、海外からの武器輸入に狂奔していた中国軍閥について、徳田は次のように記している。

「日本でも古くから三井、大倉、高田という財閥がこの古武器商売をやっていた。むろん中国への輸出である。こういうことは各国の条約で禁止されているけれども、平気で政府の援護の下にこのボロイ商売が行われた。

日本ではこの三大財閥が日本軍閥と手を握っていたことはだれも知らぬものはない。これらの財閥がとくに陸海軍御用商人であったことを忘れてはならない。この三大財閥の鬼のような商売が泰平組合という名前でおこなわれていたのだから、吹き出してしまわないか。」

ところで、日露戦役終結時からその翌年(明治39年)にかけての『陸軍省密大日記』の「兵器弾薬」の項には、兵器輸出のため陸軍省に提出された兵器払下げ願いが綴じられている。そのほとんどが三井物産、大倉組及び高田商会によって提出された申請書であるが、年度別に三社の申請件数を集計す

ると次のようになる。

先ず、明治38年（1905）3月末から同年12月末では、三井物産提出の申請書15件、三井と大倉組の連名9件、大倉組6件、高田商会5件、合計34件である。

翌39年1月から7月末迄では、三井物産28件、大倉組8件、三井及び大倉の連名1件、高田商会7件であり、合計44件である。輸出される軍器類は、村田銃、二十三式拳銃、三十年式騎兵銃及び弾薬実砲、騎兵刀、連射山砲、保式（ホッチキス）機関砲、工兵器具、騎兵用携帯電話器など多岐にわたっている。

なかにはシャム王国陸軍への納入品も含まれているが、売先のほとんどが清国である。そして引渡場所は、中国大陸各地の都督府あるいは軍団所在地である。時には、四川省叙州府練学堂といった軍学校あるいは教導団らしき施設が、納入場所として指定されている。

兵器払下申請書には、技術仕様書らしきものはほとんど添附されていない。しかしながら、売買契約の締結に当っては、仕様決定に関して詳細な打合せが行われていただろう。また、中古兵器の販売だけでなく、新品の兵器も輸出されており、この場合には見本の作品が陸軍造兵廠に対して要請されている。更に、明治38年に三井物産及び大倉組に払下げられた「C号歩兵銃他」の場合、買主側の要請に基づいて、「菊花之御紋章ニ換フルニ『光緒三十一年製』ノ七字ト団龍紋ヲ刻スルモノトス」ることが指示されている。

売込みのための努力あるいは、買主側からの様々な要請に対処するためには、陸軍造兵廠の対応だけでは不十分であり、三井物産、大倉組、高田商会といった兵器商社の介入が必要であったと考えられる。従って、泰平組合に対する様々な疑惑は、そのすべてが必ずしも正しいとは言えないだろう。

ところで、陸軍砲兵工廠によって製造された兵器類は泰平組合に払下げられていたが、すべての武器輸出が泰平組合によって独占されていたわけではない。例えば、大正4年12月13日の東京日日新聞は、鈴木商店が「ロシアからの砲弾注文を引受ける」という記事を伝えている。これは、陸軍省の仲介

によって、ロシア政府から四百万発の砲弾を受注したもので、神戸製鋼所及び川崎造船所において製造される予定であることが報じられている。

設立時の泰平組合の存続期間は、一応10年間と定められていたが、10年が経過した大正7年に陸軍省の許可を得て、その後も存続している。山本常雄『阿片と大砲 — 陸軍昭和通商の七年』（PMC出版）には、『アンデスへの架け橋 — 日本人とペルー移住八十周年記念誌』からの引用として、

「（ペルー陸軍への）日本からの武器輸出はやはり事実であった。大倉商事と三井物産が参加する武器輸出の『泰平組合』がこの商談を進めた。」

とあるが、その時期は昭和8年とされている。

泰平組合の構成メンバーである高田商会は、大正14年に経営破綻をきたしている。高田商会の脱後は、三井物産と大倉商事（大倉組の後身）の二社によって泰平組合は存続したが、その業容は著しく低下していった。上記に引用した記述に間違いがなければ、昭和8年の時点においても泰平組合の業務は存続していたことになる。

日中戦争の膠着とともに戦時体制がますます強化されてゆくなかで、陸軍は、泰平組合に代わる自前の商社といえる昭和通商株式会社を設立した。防衛研究所戦史室編『陸軍軍需動員（2）実施篇』には、「昭和通商株式会社の設立」という項がある。それによると、この会社は、昭和14年4月に「国産兵器の積極的海外輸出と陸軍所要の外国製兵器及び軍需用原材料、機械類等の輸入を実施し、陸軍の施策遂行とその秘密確保のため設立されたものである」。このため、陸軍は「事情の許す範囲で便益を与えるとともに、他面会社の経営に対し、強度の監督を行う。」としている。更に、「別紙の陸軍大臣訓示及び覚書に準拠して会社を指導する」ことが定められており、完全に陸軍の監督下にあった。

昭和通商の資本金千五百万円の株主として割当てられていたのは、三井物産、三菱商事及び大倉商事の三社だけである。高田商会に代わって、三菱商事が参加したことになる。

昭和通商株式会社設立時の最高責任者である堀三也専務取締役（のちに社長に就任）は、陸軍大学校を卒業しており、駐在武官補佐官としてフランスに駐在したことがある予備役陸軍大佐である。そして、3名の常務取締役はそれぞれ三井物産、三菱商事及び大倉商事の三商社の出向者によって占められていたが、総勢3000名の社員には、陸軍出身者をはじめ様々な経歴の持主が含まれていた。

ともあれ、昭和通商株式会社の設立によって、泰平組合の役割は完全に終止符が打たれることになった。

第8章 経営破綻への道

1. 大正期における高田商会の業況

東京興信所発行の『銀行会社要録 第十五版』（明治44年）に記載されている合資会社高田商会の概要は下の通りである。

設立（合資会社として）	明治41年12月		
目的	輸出入貿易，動不動産売買		
資本	100万円	資本主人員	9人
代表社員	高田 慎蔵	出資額	5.5万
同	高田信次郎	出資額	5万
同	高田 釜吉	出資額	5万
社員	高田邦三郎	出資額	10万
東京本店	東京市麴町区有楽町1-1		
倫敦支店	倫敦市ビショップ・スケートストリート		
紐育支店	紐育市ウォールズストリート		
大阪支店	大阪市北区中之島2-18		
上海支店	上海英租界博物院路		

翌大正元年に発行された第十六版では、紐育支店の所在地が紐育市チャーチストリートに変更されている以外には、記載内容はほぼ同一である。

そして、大正9年11月現在の「合資会社高田商会人員表」には、その頃の同社の国内支店及び出張所12店舗並びに、ロンドン、ニューヨークの両支店並びにシアトル出張所など海外店10か所の配置人員が記載されている。社員総数は632名であるが、ロンドン支店17名及びニューヨーク支店22名には現地雇用の外国人社員が含まれている。そして、横須賀、舞鶴、呉、佐世保、函館など軍港、造船所、海運工廠等の海軍施設の所在地には、高田商会の国内出張所が手落ちなく配置されていた。

更に、右の「合資会社高田商会人員表」によって、本店の人事部を部門別にまとめると、次のようになる。

先ず、役員構成は監事1名、常務理事4名、理事2名であるが、下の「本店」の人員には役員7名とともに、休職者20名が含まれている。なお、下の人員数はいずれも兼務者を除外している。

本 店	38名
査 業 部	4名
総 務 部	27名
外 国 部	12名
會 計 部	34名
雜 貨 部	25名
材 料 部	29名
工 事 部	49名
機 械 部	34名
電 気 部	37名
生絲貿易部	16名
監 査 部	7名
特別技術部	3名
業 務 部	3名
官 庁 課	10名
薬 品 係	6名

石炭係	10名
合計	344名

大阪支店は、東京本店に次ぐ最大規模の支店であり、総人員は74名であるが、部門別の人員数は記載されていない。

次に、山口和雄「第一次大戦の商品取引 — 三井物産と反対商」（『三井論叢』第23号 1989年）を引用させていただいて、大正中期頃の高田商会の業容を紹介したい。ちなみに、ここでいう「反対商」とは、三井物産内部の用語で同業他社を指しているが、コンペティター（競合商社）のことである。そしてこの論文では、その当時の三井物産が取扱っていた主要商品を、1. 綿花・綿糸布 2. 生糸・絹物類 3. 石炭 4. 鉄鋼その他金物類 5. 機械類 6. 砂糖 7. 米その他穀肥類 8. 羊毛類 9. その他の9項目にまとめている。これらの各商品群について、三井物産と「反対商」の取扱高の比較が、当時の三井物産支店長会議資料を中心に三井文庫所蔵の諸資料を駆使して検討されている。

先ず、生糸であるが、大正期の高田商會に生糸貿易部が設置されていたことは既に述べた通りであるが、前出の論文の「商社別生糸横浜輸出高」の統計資料には高田商會の名前は出ていない。

また、大正9年度「高田商會人員表」には、「石炭係」の部門があり10名の人員が配置されているが、三井物産の「有力な反対商」となるほどの業容はなかったようである。ここでも高田商會は登場していない。

この山口論文には大正6年度の「商社別鋼材取扱高」が示されており、外商を含めて合計16社の取扱高が記されている。取扱高の第1位はアメリカン・トレーディング社の4,633,600円であり、第2位は三井物産の4,220,500円となっているが、高田商會の取扱高は47,780円に過ぎず最下位である。ちなみに、高田商會の鋼材取扱高は生糸商社として知られていた茂木合名の1,936,000円あるいは砂糖商社であった湯浅商店825,000円、同じく砂糖商の増田貿易の1,095,100円を遙かに下廻っている。

一方、その当時もっぱら輸入に依存していたブリキ板の取扱高（大正6年）

では、取扱金額の第1位は高田商会793,000円であり、第2位の三井物産647,970円を引き離している。

機械類の項目では、前出の論文は、機械関係の「有力な反対商は、高田商会・大倉商事・鈴木商店等であった」と記している。なかでも、「高田商会は機械及び附属品・兵器類の輸出入商。その営業ぶり積極的で、川崎造船所に対する売込高も三井(の)1に対し、高田1.5の割合、満鉄への納入高の如き巨額に及んだ」とある。

ところが、第一次世界大戦の進展とともに「専らドイツ製品を取扱ってきた大倉商事は大打撃を被り、高田商会も内部に紛争がおき不振となった」と指摘されている。

更に、満鉄即ち、当時の大陸進出の拠点ともなった巨大な国策会社である南滿州鉄道会社の大正5年4月から翌年3月に至る1か年間の「機械類の注文高7,091,000円の発注先毎」の比率が、山口論文に記されているが、上位5社を拾ってみると次のようになる。

三井物産	27.2パーセント
鈴木商店	16.3
村上商店	14.8
進和商店	13.1
高田商会	12.3

大正期における商社の主要取扱商品となっていた砂糖、米その他の穀肥類、羊毛あるいは、薬品及び染料などの商社別取扱高には高田商会は顔を見せていないが、当然であろう。しかしながら、大正6年度の商社別パルプ取扱高(輸入高)では、高田商会が第1位で1,230,000円、三井物産1,040,000円そして、安宅商会(のちの安宅産業)の550,000円がこれに続いている。

以上、山口和雄「第一次大戦期の商品取引 — 三井物産と反対商」を借用させていただいたが、機械の取扱いを得意とする高田商会は、機械以外であっても輸入商品の取扱いでは有力商社であったことがうかがわれる。

その一方で、高田慎蔵が第一線を退いたあとの新しい経営陣(高田釜吉社

長)は、生糸貿易など新しい事業に進出しているが、業績に寄与することもなく、むしろ資金の圧迫をもたらしている。経営破綻時の高田商会の年間貿易額は約1億1千万円であるが、そのうち約9千万円が機械・器具の輸入、そして残りの約2千万円が生糸輸出であるが、生糸の取扱いでは全く利益を計上するに至っていない。

更に、大正10年には80万円の資本金をもって「秩父木材事業」を設立しているが、欠損が続いたため事業は中止されている。また、第一次大戦中に設立されて旭紡績も每期無配の状態であった。

『実業之日本』大正14年3月15日号の「本邦貿易商の巨星たる高田商会は何故破綻せしか」には、経営破綻の原因の一つに「放漫なる事業の経営」を挙げている。更に、債権調査会によって発表された高田商会の投資額は2千964万7千円に上るとし、次の数字を挙げているが、ここには永楽銀行(資本金7百万円)は含まれていない。

事業名	高田商会出資額
高田 鋳 業	1,000万円
旭 紡 績	1,000
宮 城 水 力	300
高田機械製作所	300
ボロジン高田	100
高田船底塗料	90
北海道養狐	100
ペイント製造	} 14
伊藤式コンクリート	
自動車製作所	
大連酒 精	

更に、第一次大戦後の不況時にあっても、

「高田商会のみは反対に相變らず積極方針を探り、心ある人をして、其無謀なるを驚かしめて位であった。

その上相場に手を出し、世人の眉をひそめしめた。果然益々損失を重ねるに至った。」

と、前出の『実業之日本』は記している。

一方、累損を一掃するべく講じられた積極策が、高田商会の命取りになっている。震災後の復興資材を大量に見込み輸入しているが、鉄道をはじめ、電灯・電力会社から電気機械を大量に受注しており功を奏したかと思われた。しかしながら、為替相場の暴落に直面して、高田商会は500万乃至600万円の損失を蒙ることになった。

2. 八幡製鉄所疑獄事件

明治34年(1901)2月に操業を開始した官営八幡製鉄所は、我国の軍備強化と産業の発展に伴って、生産設備が次々と拡張されている。大正5年(1916)の議会では第三期拡張費が可決され、大正7年には第四期拡張費が可決されている。

八幡製鉄所はその設立時以降数次にわたる拡張工事に対して、クルップ、アームストロングなど欧米先進諸国の製鉄技術を積極的に取り入れていた。従って、欧州鉄鋼メーカーや製鉄機械メーカーの日本総代理店であった高田商会が八幡製鉄所の納入業者に指定されるのは当然であった。

第一次欧州大戦の勃発とともに、我国の鋼材需要は爆発的に増加しており、民間の需要家は鋼材の確保に狂奔していた。このため、大正7年(1918)2月の衆議院では、民間業者への鋼材払下げに関する疑惑が追求されていた。そしてこの頃、疑惑の渦中にあった八幡製鉄所長官押川則吉は辞表を提出していたが、自殺に及んでいる。

その前年(大正6年)9月、八幡製鉄所、鉄道院九州鉄道管理局及び、福岡鉦務署の幹部職員が福岡地方裁判所によって収監されている。同年12月には、平岡検事総長が福岡に下っており、九州一円の検事50余名を指揮するほどの一大疑獄事件に発展している。

鋼材払下げそして、各種装置及び資材の購入に伴う八幡製鉄所関連の一連

の不正事件が摘発される過程で600名の関係者が取調べを受けており、予審で有罪となった者百数十名自殺者四名を出すに至っている。この事件の重大さのため、一切の報道が差し止められていたが、翌年（大正7年）2月の押川長官の自殺に伴って事件の全貌が明らかにされていった。

裁判は、石炭納入に絡む福岡鉱務署及び鉄道院九州管理局そして、機械購入に関する八幡製鉄所関係の三つに分割されて審理されているが、九州鉄道管理局関係では三井物産石炭部長長岐繁が罰金250円の裁判を受けている。

八幡製鉄所への機械納入に関する不正事件では、第二期及び第三期拡張工事に関して高田商会在が摘発されている。明治45年グーパー社及びデマーク社からの建築資材114万円、大正5年のロール圧延装置等合計110万余円の納入に閃して、更に第三期拡張工事分として合計80万円の資材を高田商會から購入したことが、長年にわたる八幡製鉄所の汚職事件の一部として摘発されることになった。このため、合資会社高田商會無限責任社員高田信次郎が懲役10箇月、高田商會事務長柳谷巳之吉が同8箇月の判決を受けている。柳谷は、既に記したように日露戦役当時の高田商會支店長代理であり、その時の功により叙勲している。

大倉組もまた、ボイラー、ローラー圧延装置の納入に関する贈賄が摘発されており、株式会社大倉組取締役大倉發身に対して懲役8箇月（執行猶予3年）及び追徴金1万839円51銭5厘の有罪判決が出されている。前章に記した泰平組合の構成メンバーである三井物産、大倉組及び高田商會のいずれもが、官営八幡製鉄所疑獄事件に関与していたことになる。

シーメンス・ヴィッカーズ事件では、高田商會は訴追されていない。しかしながら、大正3年5月29日、待命海軍中将松本和に対して懲役3年を申し渡した海軍軍法會議判決書には、「高田慎蔵審問調書名中高田商會は安社（アームストロング社 — 引用者）の代理店を致しておりましたが（後略）」とある。また、待命海軍大佐沢崎寛猛を懲役1年の刑に処し、11,500円の追徴を命じた判決書にも、「保証人高田慎蔵審問調書」が挙げられている（『日本政治裁判史録——大正』第一法規）。

シーメンス・ヴィッカーズ事件では、高田慎蔵もまた参考人として事情聴取されたことは明らかである。更に、高田商会とは親しい間柄にあった予備役海軍中将山内万寿治がこの事件に巻き込まれたことから、自殺を図ったことは既に述べた通りである。

大正4年12月の衆議院において泰平組合に関する疑惑がクローズ・アップされた際には、高田慎蔵と前陸相寺内正毅との親交が追求されている。次いで、大正6月に開始された八幡製作所疑獄事件では、娘婿の高田信次郎が取監されその翌年には有罪判決を受けている。

こうした不祥事の責任を負って、大正6年、66歳になっていた高田慎蔵は大磯の別荘に隠棲している。

既に触れたように、この頃の高田慎蔵は、全国でも有数の資産家として知られていた。また、当時の資産家の例にもれず、高田慎蔵もまた美術品蒐集家の仲間入りをしていた。大正6年5月、東京の秋元家所蔵品が売り立てられている。この時、目ぼしい美術品を手に入れた蒐集家として、横浜の豪商で三溪園を今に残している原富太郎、住友男爵家とともに、高田慎蔵の名が見られる(大正6年5月15日付大阪毎日新聞)。

大正天皇の御即位を寿いで、大正4年には三井物産の長老益田孝とともに、高田慎蔵は正五位勳三等に叙せられている。晩節を汚すことを恐れた慎蔵は、迷うことなく隠棲生活に入っていったのだろう。そして、大正10年(1921)10月、70歳で没している。

3. 破綻への過程

第一次欧州大戦当時の好景気によって、船成金など数多くの戦時成金が誕生したが、神戸の鈴木商店、横浜の茂木商店などが貿易商の成金といわれていた。しかしながら、大正9年(1920)3月の株式大暴落をきっかけに、早々と戦後不況に見舞われることになった。その年の5月には、三代にわたる生糸商として知られていた茂木商店とその機関銀行である第七十四銀行が倒産している。三井・三菱と並んで天下を三分すると豪語していた鈴木商店を

筆頭に、高田商会、久原商事、古河商事などの有力な貿易商社も、この時の不況によって大きな打撃を受けることになった。

横浜の生糸貿易商を代表する存在であった茂木商店は、三代目茂木惣兵衛の時代には、海運、保険あるいは大豆や薄荷（ハッカ）など明治期における代表的な貿易商品を取扱うようになっていた。大正末期から昭和末期にかけて、1920年の茂木商店、1925年高田商会そして、1927年には鈴木商店と当時の名門商社が相次いで崩壊しているが、茂木商店はその先駆けであった。

大正9年の不況では、生糸及び綿糸が暴落しているが、これが茂木商店の命取りとなった。従来、機械専門商社であった高田商会も、この頃には生糸を取扱うようになっていた。大正9年（1920）11月現在の「高田商店人員表」によれば、工事部、機械部、電気部などの営業部門に「生糸貿易部」が含まれており、16名の人員が配置されている。

慎蔵の次女の入り婿であり、合資会社高田商会副社長を経て社長となった高田釜吉は、生糸相場で産をなし「天下の糸平」と稱された田中平八の次男であることは、これまでに記した通りである。高田商会本来の取扱商品構成と全く異なる生糸に手を出すようになったのは、こうした背景と関係があるのだろうか。いずれにせよ、生糸取引はこの頃の高田商会にとってマイナス要因の一つとなっていた。

高田釜吉と意見が異なる広田理太郎が、大正期初頭に高田商会を辞していることは既に記した通りであるが、これまでに何度か引用した『実業之日本』大正14年3月15日号には、「中堅社員八十名退社」の見出しがつけられた記述がある。それによると、

「大正六年頃には、東京高等商業、東京高等工業、神戸高商各学校の出身にして、最も活動盛りの年齢と経験とを具備して居た中堅となるべき卓越した人才を失ふこと、實に七十八名の多きに達し、紡績機械技師の如き四五名ありたる者、概ね同時に退社した為め、其係りは殆んど全滅の姿となり、其他鑛山部に於ても少なからざる良社員を失ふたと云うことだ。」

続いて、退社した社員の「主なる顔振れを挙げれば」として、12名ほどの氏名を掲げている。その役職は、陸海軍部長、調査部長、大阪支店技師長、電気技師、技師といった実務に通じた中堅社員である。

大正6年といえば、高田慎蔵が引退し、釜吉が社員に就任した時期である。高田釜吉社長に不満を抱く中堅社員が大量に辞めていったのだろうが、80名といえば高田商会全社員の一割を越える人数である。

「かうした多数の忠直有為の中堅社員を一時に失った高田商会の當局者は、好める社員を其れ其れ補充した」ものの、

「社長の釜吉氏が放蕩三昧に身を持ち崩して居るのであるから、若い社員は得たり賢しと、種々の名目の下に公然茶屋小屋に出入りし、誠實勤勉の美風は地を拂へ、我れ勝ちに自分の、懐のみを肥さんと焦ったと噂されてある。成程之れなら破綻するに至つたのも當然である。」

と厳しく批評している。

ところで、千田夏光『皇軍“阿片”謀略』（汐文社）には、この頃の高田商会が阿片を取扱ったという記述がある。

「大正末期に三井・三菱とならぶ貿易商社に高田商会というのがあった。第一次大戦後の経済不況なのか、さすがの高田商会も倒産寸前におこまれるのだが、このとき危機をのがれようと同社は阿片に手を出した。」そして、「インドから貨物船“一艘”分の阿片を仕入れ」、中国に輸入しようとした。ところが、「中国国民政府系秘密機関青幫^{チンパン}」の妨害にあったためウラジオストークに入港させたが、ここで問題の貨物船を押収されてしまう。

「このままでは完全倒産である。そこで高田商会の副社長池田勝次と高田亀吉が、藤田勇になんとか工作してくれとたのんだ。」

高田慎蔵の三女の婿に池田^{カツ}豁次があり、高田家の一族として高田商会の出資社員である。また、高田商会の二代目社長は高田釜吉である。従って、上に引用されている池田勝次及び高田亀吉は、いずれも誤記であるが、この話自体の信憑性も極めて疑わしい。

新聞記者を経て新聞経営にたずさわっていた藤田勇は、日中戦争前後の頃

には政府の黒幕的存在となっていた。昭和21年6月、東京裁判の証言台に立っている藤田は、帝国陸軍の阿片謀略に関係していたと目される人物であった。東京裁判における藤田自身の証言によれば、昭和12年秋、イランからの阿片輸入に関して三井物産と交渉があったことを認めている。昭和11年頃から同15年にかけて、三井物産と三菱商事がイラン産の阿片を中国向けに輸入していた事実は、東京裁判の検事側から追求されている。この辺の事情については、江口圭一『日中アヘン戦争』（岩波新書）に簡潔にまとめられており、本稿のこの部分においても大いに参考させていただいた。

藤田勇に絡む高田商会の阿片取扱いについては、これの信憑性を証明する資料は存在しないと思われる。この時点から15年ほど時代が下がった頃の三井及び三菱の両商社によるイラン産阿片の中国向け輸入と混同されたのかあるいは、この両商社による阿片輸入の史実からの類推による誤聞であると考えられる。

大正11年（1922）9月の関東大震災によって高田商会の社屋は被害を受け、湯島の高田邸も焼失してしまったが、灰煙に帰した書画骨董だけでも当時の金額で「一千万円の巨額を計上すると言はれ」ている（前出の『実業之日本』大正14年3月15日号）。第一次大戦後の不況以降、様々な問題を内蔵していた当時の日本経済は、この時の災害と混乱によって大きな打撃を受けている。更に、被災した企業の救済措置として講じられた支払猶予令（モラトリアム）によって本来の救済対象となる震災手形に便乗した巨額の不良手形が振出される結果となった。こうして、金融機関をはじめとする数多くの企業の経営悪化は、表面化しないまま急速に拡がっていった。

なかでも、政府出資の特殊銀行である台湾銀行を筆頭に、のちに昭和恐慌の引き金となった東京渡辺銀行などの8行で、震災手形総額（1926年末まで約2億7千万円）の82.2パーセントに相当する巨額の債権を抱え込んでいた。一方、震災手形の大口債権者としては、1925年末現在では鈴木商店の約7,190万円が最高の債務額である。そして、高田商会が振出していた震災手形の総額は751万円となっており、大口債務者に名を連ねていた。⁽²¹⁾

4. 大正14年の高田商会

大正14年(1925)2月21日付東京朝日新聞は、「多額の負債を抱え、ついに破綻」の見出しに続いて、次のように報じている。

「資本金五百万円の高田商会が、経営困難に陥ったことは震災以来のことで、震災によって機械その他手持ち輸入品を焼失した損害一千余万円に達した上、震災後相当多額の思惑輸入をなし、為替相場の激変から五、六百万円の損害を蒙り、その他損害合計で二千数百万円に達するに至った(後略)。」

更に、「同商会が経営している高田鉱業会社は、国防に関係ある製品を多大な犠牲を払って経営しつつあるという理由で、前内閣(清浦内閣—引用者)の勝田蔵相時代預金部から低資五百万円を融通することに決定していた」。しかしながら、現内閣(第一次加藤高明内閣)は、大蔵省「預金部改造を標榜して立っている関係もあり、右の低資を融通することを好まず、今月始めに至りついに断然拒絶するに至った」と報じている。

高田商会は「我が邦(くに)における有数の貿易会社で」あり、「万一同商会が破綻する」ことになれば、「我が邦の経済界にかなりの影響を及ぼすのみならず、国際的にも重大な波動を与えるをもって、これが救済を日本銀行に仰ぐ必要あり」と憂慮されていたことが記されている。このため、前日銀総裁井上準之助は、市来日銀総裁を訪ね、「更に浜口蔵相を官邸に訪い懇請する処ある百方尽力したが、大蔵省の態度は同商会救済のために日銀より資金を出すことに反対として(中略)、ここに全く高田商会の救済は一頓挫し、同商会は破綻する他なきに至った」と、東京朝日新聞は伝えている。

高田商会の機関銀行であった永楽銀行も、2月21日早朝から休業していた。永楽銀行は、「天下の糸平」といわれた田中平八によって設立された帝国貯蓄銀行を大正10年4月に引き取り、高田家が株式の半分以上を保有していた。高田慎蔵の七男軍三が、同行の頭取に就任していた。

このあと、地方の中小銀行が相次いで休業、営業停止あるいは合併に追い込まれているが、やがて昭和2年の金融恐慌を迎えることになる。鈴木商店

の経営危機が表面化した昭和2年（1927）3月3日の衆議院本会議では、鐘ヶ淵紡績社長であり、実業同志会所属の代議士である武藤山治が質問に立っていた。

質問の趣旨は、現在の内閣は鈴木商店を救済しようとしているが、「何が故に高田商会を見殺しにしたかと言ふことを聞きたいのであります。高田商会は我国に於て、三井物産に次ぐ所の有名なる大貿易商であったのであります（中略）。然るに憲政党内閣は、此の我国に於て最も古き歴史を有して居る所の、内外に嘗て大信用ありし高田商会そして、大正9年の反動の為に、為替の変動、其他より蒙った所の損失によって、ついに破綻せしめて之を見殺しにし」てしまった。「然るに今日他の政商」たる鈴木商店を「救済せんとせられる理由は、何れにありやと言うことを、私は伺いたいのであります。」⁽²²⁾ 2年前には高田商会を見殺しにしておきながら、今度は鈴木商店を救済しようとするのは不公平ではないかと云うのが、武藤代議士の主張である。

内外に広く知られていた鈴木商店も、政府に救済されることなく昭和2年4月8日には支払不能に陥ち入っている。

日銀の低利融資を得られなかった「高田商会の破綻は『政治的性格』を有し」ていたという評価があるが、⁽²³⁾ ひっきようは経営の失敗である。

大正10年（1921）以降の世界は軍縮時代に入っていたが、兵器商社高田商会にとっては好ましい状況ではなかった。更に、明治期にあっては欧米に発注されていた主力艦も大正初期以降には国内で建造されるようになっていた。

民需部門においても、高田商会が日本総代理店となっていたウエスチングハウス社は、大正10年に三菱造船株式会社との提携によって三菱電機株式会社を設立している。ちなみに、三菱電機株式会社社長に就任したのは、予備役海軍機関中将であり、三菱造船株式会社会長の武田秀雄である。これまで欧米からの輸入に依存していた各種重機械も次第に国産化されてゆき、機械輸入商社の存在価値が低下することになった。

大正7年（1918）4月、三菱合資営業部が分離独立して、三菱商事会社が設立されている。三菱合資は石炭の取扱いから出発したが、各種鉱物、雑貨

へと商品分野を拡げてゆき、やがて機械器具も取扱うようになっていく。三菱商事は、高田商会とともに前述の三菱電機の株主（三菱商事の特殊比率6.6パーセント、高田商会3.1パーセント）であり、三菱商事・高田商会ともにウエスチングハウス社の日本国内販売代理店となっていた。こうした財閥系商社の新規参入によって、高田商会の従来の商権が蚕食されていったのはいうまでもない。

更には、生糸相場の暴落、思惑輸入の見込み違いあるいは、巨額の為替差損、新規事業進出による資金圧迫あるいは経営陣への不信など様々なマイナス要因が重なり合って、高田商会は経営の破綻を迎えることになったといえるだろう。

5. その後の高田商会

高田商会は、大正14年2月に不渡手形を出しているが、翌月12日には同社の整理案が策定されている。その骨子は、

1. 現在の高田商会は整理会社として存続し、別に新会社を設立する。
2. 新会社は株式組織とし、資本金300万円全額払込みとする。
3. 右300万円に対して、ウエスチングハウス社の販売代理権を以って代償する。
4. 約10か月間の期限をもって、運転資金として150万円の一時借入れを行う。

などである。こうして新たに設立された株式会社高田商会は、大正14年8月1日に営業を開始しているが、第二次高田商会の誕生である。

昭和17年1月現在の「株式会社高田商会経歴書」によれば、東京市麴町区九の内2丁目6番地（八重洲ビルディング）が東京本店所在地である。国内では大阪、名古屋、門司の各地に支店を配置しており、中国大陸の大連、奉天、新京（現在の長春）、北京など6か所に海外支店がある。更に、呉、佐世保、舞鶴、横須賀を含めて国内9か所に出張所が配置されているのは、依然として海軍関係の仕事が多かったのだろう。台北、高雄、天津などにも海

外出張所が設置されていた。

戦中、戦後の混乱期を乗切った高田商会も、昭和38年には、その主力部門が日綿株式会社（現在のニチメン）に吸収されてしまったが、その時、日綿に移籍しなかった社員を中心に、現在も機械専門商社として高田商会は存在している。かつて名門商社といわれたいくつもの商社が名実ともに消滅してしまった事実を考えれば、高田商会の名が現在に残されているのは喜ばしいことである。

注

- (1) 『実業之日本』第5巻第1号から9回にわたって「高田慎蔵氏経歴談」が連載されている。明治35年に至る迄の慎蔵の経歴については、この座談記事を参照した。以下の本文においては『経歴談』と略記している。また、特に注記されていない場合の引用も、この『経歴談』に準拠している。
- (2) 旧高田商会常務志保井重要氏が記述した私家版『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』（昭和25年12月刊）による。戦後の名残りを示す粗末な活字と用紙によって作られた本文70頁ほどの小冊子である。以下の本文では『高田商会開祖高田慎蔵翁』と略記する。
- (3) 慎蔵自身の『経歴談』には、この辺のエピソードは語られていない。志保井氏の回想『高田商会開祖高田慎蔵翁』と、慎蔵自身の『経歴談』の間には整合性を欠く個所がある。志保井氏の回想録が作成された時期は慎蔵の死後27年を経過しており、伝聞に基く記事は少ない。
- (4) 『経歴談』には「ブア」と表記されているこのドイツ人の氏名 Martin M. Bair は英語風に「ベア」と呼ばれ、そのまま通用していたと思われるので、本稿においても「ベア」と表記する。
- (5) 『イリス商会創業百年史——日独貿易史に対する一寄与』（昭和34年）
- (6) 『明治奇聞』第二篇（大正14年3月刊）。河出書房新社『宮武外骨著作集第1巻』（1986年）に復刻所収されている。
- (7) 鹿島卯女『ベルツ花——ウイン・ベルツ夫人の生涯』（鹿島研究所出版会 昭和48年）
- (8) 『高田商会開祖高田慎蔵翁並 多美子夫人』には、この事件及びアーレンスに関する多美子夫人の興味ある述懐が記されている。
- (9) 築地居留地時代のオスカル・ヘーレンについては、川崎晴郎「築地居留地31番・32番—東京における最初の外国商人の居住地（1）～（3）」（『都市問題』1985年8—10月号）に詳しい。

- (10) 井上浩一郎『日本近代造船業の展開』ミネルヴァ書房
- (11) 笠井雅直「高田商会とウエスチングハウス社——1920年代『泰平組合』体制、その破綻（試論）」名古屋大学『商学論集』第59号第4号（1999年3月）
- (12) 大倉組ロンドン支店は明治7年に開設されている。三井物産は明治10年にロンドンに代理店を設置し、同13年に支店を開設している。高田商会はその翌年にロンドン支店を開設した。
- (13) 同書の奥付に記されている経歴によれば、仲田定之助は明治21年（1888）東京生まれ。錦城中学を中退して高田商会に入社。『下町っ子』が出版された昭和39年当時、昭和鉱石綿(株)社長及び、岩綿工業会副理事長に在職。なお、同氏の著書『明治商売往来』（青蛙房 昭和45年）の「御雇外人」にも僅かながら高田商会に関する記述がある。
- (14) 篠原宏『日本海軍のお雇い外人——幕末から日露戦争まで』（中公新書）
- (15) アンソニー・ Sampson, 大前正臣役『兵器市場』TBSブリタニカ
- (16) 篠原宏『海軍創設史』リポレポート
- (17) 水交社有終会機関誌『有終』昭和12年6月から翌年3月号に「山内万寿治中將述『回想録』」が連載されている。本来、非公開の手記であり、書かれた時期は明記されていない。
- (18) 上記の『回想録』による。以下の本文における引用も同じ。
- (19) 山本条太郎伝記編集会『山本条太郎』。原本は昭和17年刊。昭和57年に復刻刊行（原書房）。
- (20) 盛善吉編『シーメンス事件——記録と資料』徳間書店
- (21) 中村政則『昭和の恐慌——大不況と忍びよるファシズム』（小学館『昭和の歴史2』）
- (22) 高橋亀吉編『財政経済二十五年誌 政治篇（中）』財界九州出版局
- (23) 前出の笠井雅直「高田商会とウエスチングハウス社」

参考資料

参考にした資料はその都度、本文及び注に明記しているが、更に以下の資料を参考にした。

- 大山 梓 『開市開港の研究』鳳書房
山本有造 『両から円へ——幕末・明治前期貨幣問題研究』ミシールヴァ書房
週刊朝日編 『値段史年表 明治・大正・昭和』朝日新聞社
坂本藤良『日本疑獄史』中央経済社
『近代日本総綜合年表 第二版』岩波書店
『明治ニュース事典』及び『大正ニュース事典』いずれも毎日コミュニケーションズ
華族大鑑刊行会『華族大鑑』（1990年覆刻）
『日本人名大事典』（平凡社 1979年覆刻版）

終りに

35年間にわたって商社員の生活を経験した私には、今でも商社は華々しい職場として記憶されており、眩い存在である。その一方で、安宅産業そして伊藤萬株式会社という2つの名門商社の崩壊を身をもって体験した私は、明治期以降の商社興亡史をまとめることを考えるようになっていた。その手はじめに、高田商会の歴史を調べてみようと思いついたのは、私の遠い記憶の中に、高田商会の名が残されていたからである。

安宅産業株式会社社長及び会長を歴任し、日本毛麻織物輸出組合理事長などいくつかの貿易団体の名誉職にも就任した猪崎久太郎氏（故人）は、機械畑出身の根っからの商社マンである。同氏は、大正14年に安宅商会（安宅産業の旧称）ロンドン出張所に赴任しているが、その年に高田商会は倒産している。世界有数の兵器製造業者であり、軍艦を建造する造船会社として知られるアームストロング社の日本代理店であった高田商会は、ロンドンでは、日本を代表する貿易商社であると考えられていた。

ところで、高田商会の英語名は Takata & Co., Ltd. であり、安宅商会は Ataka & Co., Ltd. である。英国人にとって、この2つの会社の名称はまぎらわしく感じられた。「Ataka の社員だと言っても、いつも、Takata の社員かと聞き返された」という猪崎久太郎氏の懐古談を、安宅産業の若い社員であった私は聞かされたが、その時から、高田商会の名は私の記憶の中にとどまることになった。

明治・大正期の高田商会に関して現存する資料は極めて乏しく、社史のたぐいも作成されていない。しかしながら、長い歴史を誇る高田商会の流れを汲む機械商社は現在も活動を続けており、その社名も立派に伝えられている。現在の「第三次」とも言うべき高田商会の社長を経験され、今も同社相談役の職にある大崎藤吉氏に初めてお会いしたのは、1993年8月である。こうして、高田商会の歴史に関する貴重な資料を大崎相談役から提供いただき、また数多くの助言をいただいたことが本稿の執筆に役立ったことは言うまでもない。

ところで、明治・大正期における我が国商社史に関して、これ迄に私がまとめたのが下記の論稿である。そのうちのいくつかは、本稿に至るまでの中間的な成果であるが、これからまとめようとしている「明治・大正期商社の興亡」に至るステップでもある。

「安宅商会・辰丸事件と日糖事件——明治期におけるある商社の苦闘」

(『季刊糖業資報』1993年12月)

「明治・大正期における商社の研究」(『白鷗大学論集』1994年4月)

「明治・大正期における兵器商社高田商会」(『白鷗法学』1994年4月)

「鈴木商店と高田商会——明治・大正期における商社の2つのパターン」

(『季刊糖業資報』1994年9月)

「兵器商社高田商会の軌跡とその周辺」(『軍事史学』1995年3月)

本稿を終えるにあたって、高田商会相談役大崎藤吉氏の御協力に改めてお礼を申しあげる。また、資料の蒐集、原稿の整理などで桜美林大学講師児玉悦子さんの協力を得たことも書き添えておきたい。

(1994年8月 脱稿)
(1995年6月 補筆)